

Title	Teaching Practicum in the Japanese Language Teacher Training Program : A report on the program at OUFS over the past five years
Author(s)	Majima, Junko
Citation	大阪外国語大学論集. 23 p.87-p.100
Issue Date	2000-09-29
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/79832
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

Teaching Practicum in the Japanese Language Teacher Training Program : A report on the program at OUFS over the past five years

MAJIMA Junko

日本語教員養成課程における教育実習の現状と課題 ——過去5年間の報告——

真 嶋 潤 子

The purpose of this paper is to review the Japanese teaching practicum conducted at OUFS over the past five years, 1995-1999. We have sent our student-teachers to various institutions and programs in Japan as well as overseas. There are several such institutions, including Osaka International School, Talent Identification Program in Osaka sponsored by Duke University, and University of Tübingen in Germany. These different sites have provided fruitful practicum in general. What seems difficult, however, is continuation of good practicum. It is our responsibility to seek more sites where we can systematically provide our student-teachers with excellent practicum opportunities.

1. はじめに

日本語教員養成には、大きく捉えると関連諸分野の理解を深め知識を増やす部分と、教育実践の経験を積んで技能を高める部分があり、教員養成の双壁であると考えられる。日本語教員養成課程を持つ大学等高等教育機関では、それぞれに工夫をこらしてその拡充を図っている。各機関で近年続々と出される「教育実習報告書」の類がその実情を写して興味深い。ちなみに手許にあるものだけでも、「筑波大学」(1991)「名古屋大学大学院」(1991)「お茶の水女子大学大学院」(1992, 1998)「熊本県立大学」(1994) 等等など枚挙に暇がない程である。それらの報告書は、行われた実習について具体的かつ詳細に報告してあるが、なべて一回または一年の報告である。本稿では筆者が本学に赴任した1995年以來の過去5年間の日本語教育実習の実施状況について、経緯と結果を報告し、今後の指導方針を考える際の資料を供することを目的としている。

2. 日本語教員養成課程の枠組み

日本語教員の養成については、「日本語教育施策の推進に関する調査研究会」(文部省)の報告「日本語教員養成等について」(1985)に基づいて、カリキュラムが整備されてきた。現在日本語教員養成の「標準カリキュラム」と呼ばれているものは、その調査研究会が発表し

た「日本語教員養成のための標準的な教育内容」(表1)である。表1の右欄には、本学において該当する授業科目を示してある。

表1 「日本語教員養成のための標準的な教育内容」(一部抜粋)

日本語教員に必要な知識・能力	一般日本語教員養成機関	大学の学部日本語教育主専攻	対応する本学開設授業科目
1-1日本語の構造に関する体系的、具体的な知識・能力 (科目名例示) 日本語学 (概論、音声、語彙・意味、文法・文体、文学・表記)	150時間	18単位	日本語学概論 日本語学研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ 日本語学演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ
1-2日本人の言語生活等に関する知識・能力 (科目名例示) 言語生活、日本語史	30時間	4単位	日本語教育学研究Ⅰ 言語生活研究
2 日本事情	15時間	4単位	日本事情 日本言語社会論
3 言語学的知識・能力 (科目名例示) 言語学概論、社会言語学、対照言語学、日本語学史	60時間	8単位	言語学概論 対照言語学概論 対照言語学研究 対照言語学演習 言語学研究Ⅰ、Ⅱ 言語学演習Ⅰ、Ⅱ
4 日本語の教授に関する知識・能力 (科目名例示) 日本語教授法、日本語教育教材・教具論、評価法、実習	165時間	11単位	日本語教育学概論 日本語教育学研究ⅠⅡⅢ 日本語教育学演習ⅠⅡⅢ 日本語教育学特論 日本語教育実習
合計	420時間	45単位	

本学では、日本語教育学・日本語学・言語学・対照言語学・日本文学の専門分野の授業を幅広く履修することができる。日本語教育学に関しては、日本語教育学概論・日本語教育学研究(談話分析)・日本語教育学研究(中上級の指導)・日本語教育学研究(第二言語習得研究)・日本語教育学演習(教材分析)等日本語教員としての基礎的知識の獲得に貢献できる授業を提供している。それらの専門知識を基礎として、教育実践の経験を積むために開講しているのが「日本語教育学特論」(模擬教壇実習)であり、ここで実際に日本語を教えるとはどういうことかを体得した者のうち、さらに進みたい者に「教育実習」の授業を提供している。模擬教壇実習については、鈴木・筒井(1993)および真嶋(2000)に詳細が報告されている。

国内外の日本語教育の状況を鑑みるに、海外では国際交流基金の1998年の調査（2000）に表れたものだけで学習者は210万人を超え、国内では8万人を超えている。学習者の特徴は一言で言えば「多様」である。母語や年齢、学歴や文化背景はもちろん様々であるし、学習目的や必要性、日本語学習にかけられる時間も異なる。日本語教師は国内では充足していて、就職しにくいと言われているが、海外では特に良質の日本語教師が不足しており、たとえ専門家でなくとも現地在住の日本人が担当しているという状況が依然として存在する。

本学の卒業生が有能な日本語教員として現場で活躍するためには、関連科目・分野の「知識」を得ることはもちろん第一であるが、それを実際に現場に応用する実習体験があればさらに地に足がついたものとなるだろう。従って、本学で日本語教員を志す学生には充実した教育実習の機会を提供できることが望ましいと考える。もちろん「多様」な学習者に接する実習を希望者全員に提供することは非現実的であるが、違った環境にも柔軟に対応できる力をつけるためにも、きちんとした実習を経験することは大切であろう。

文化庁報告（1999）にも指摘されているように、教育実習の重要性、課題について認識しておくことは重要である。

「大学における日本語教員養成課程のカリキュラムの改善として、特に、日本語教育の実習を積極的に導入することが望まれる。課程終了後に日本語教員として活躍する上で、実習を行うことが大きな教育効果をあげていると言われており、大学によっては海外の大学や日本語教育機関との連携の下、様々な工夫を凝らし実習を行っている例もある。現在、この実習を行うに当たっては、実習場所及び指導者を確保することが一つの大きな課題であるとされているが、大学と各日本語教育関係機関・関係者相互が実習に関する理解を深め、実習の円滑な実施に向けて連携・協力を図っていくことが望まれる。」（p. 103）

3. 教育実習の意味と位置付け

一般の教員免許取得のための教育実習とは異なり、日本語教員養成においては、実習は必修ではない。即ち実習していなければ教壇に立つ資格がないというような制限はない。多様な学習者に対応せねばならない日本語教育の現場では、画一的な教授法やカリキュラムも存在しない。専ら、現場の学習者に合わせて、教員の実力を発揮して創意工夫すべき事柄が多い。従って有能な教員が実力を発揮できる可能性も大きいわけであるが、そのためには専門性が高く、かつ状況に柔軟に対応できる良質の教員が望まれる。そのような教員を育てるためには、できるだけ様々な現場を体験する機会を提供したいと望むものである。大学の養成課程でできることには自ずと限界があるが、教員志望の学生には地域のボランティア日本語教室などの現場を知る機会を個人でも努力して得るように指導している。

本報告では下図に示すように、教壇に立つ「実習」ではないが教育現場を知る機会として行なっている「授業見学」と、内容・体裁ともに比較的整った「教育実習」の状況の二つに分けて述べる。

授業見学	国内	(a) 海外技術者研修センター (AOTS)
	海外	(b) アメリカ ジョージア大学日本語プログラム (The University of Georgia)
教育実習	国内	(c) 千里国際学園 (大阪インターナショナルスクール OIS)
		(d) アメリカ デューク大学主催 TIP プログラム (Duke University)
	海外	(e) ドイツ テュービンゲン大学日本語集中プログラム (Universität Tübingen)
		(f) タイ プリンス・オブ・ソンクラ大学 (Prince of Songkla University)
		(g) アメリカ JALEX プログラム (Japanese Language Exchange Program)

4. 授業見学

4-1. 国内の授業見学

(a) 海外技術者研修センター (AOTS) (我孫子)

本学大学院に社会人の枠で当センターの日本語教員が学んでいた関係で、1996年以降本学の学生に日本語の授業見学の機会を与えられることになった。

当センターの学習者は主にアジア諸国からの技術研修生であり、企業研修の前に6週間の日本語集中研修が行なわれている。特に見学に適しているのは、午前9時から12時の3時間続きの授業である。教科書(『新・日本語の基礎』)1課分の導入から展開練習までの一連の授業が行なわれるので、本学学生にとって大変参考になる。レベルはゼロ初級から初級終了程度である。時に中級の学習者が来て、個別指導が必要になるため、本学の学生がボランティアで指導にあたったこともある。(1995年)

授業見学に際しては、ただ観察しているだけでなく、教師の指示によって「日本語母語話者」として教室活動に参加し、実際にペアや小グループでの日本語指導にあたることで、双方に有益な時間となるようにしている。この他、授業以外にも週1回午後に催される「日本人との自由会話」の時間に参加する学生もいる。

日本語教育の現場を見学するという貴重な体験ではあるが、実際に教案を作って指導するわけではなく、あくまでも専任の日本語教員が行なう授業を見せてもらい、参加させてもらい、理解を深めるものである。その目的をまとめると次のようになる。

- ・「新日本語の基礎」を使った初級レベルの授業の仕方を学ぶ(3時間かけて1課を定着させる授業の流れを学ぶ)
- ・教師と学習者の相互交渉のあり方を学ぶ
- ・学習者の日本語(中間言語)に慣れる
- ・「技術研修生」というカテゴリーの、また主にアジア諸国からの日本語学習者を理解する

1996年度以降、学部の新学者、特に「日本語教育学概論」の受講生に参加を呼びかけてきた。実際の日本語教育現場を部外者に見学させてくれるような機関は、大変貴重であることを理解させた上で、参加することを促している。もっとも、平日の午前中であるので、（本学専攻語実習があるので）学生が希望通りに見学に行けるとは限らない。また、授業見学の後は簡単なレポートを提出させ、そのコピーと礼状を「海外技術者研修センター（AOTS）」の担当講師宛てに送付するよう指導しているが、これは必ずしも徹底してはいない。

見学してきた学生の反応は極めて肯定的である。海外からの技術研修生との交流を素朴に楽しんだり、プロの教師の授業展開に触発され、日本語教育学の面での知的な刺激を受けて来ている。一度の見学に飽き足らず、自主的に担当講師の許可を得て、何度も見学に訪れている者もいる。「研修センター」側の反応も好意的で、とかく孤立しがちな研修生たちも「日本の大学生」と接触できることを喜んでいるということである。授業中に小グループでの練習に、本学学生が役立っているように見える。

参加学生が得る物が多大であると評価しているのも、是非今後とも継続して行きたい。

4-2. 海外での授業見学

(b) アメリカ ジョージア大学日本語プログラム (The University of Georgia)

(交換留学：短期留学プログラム)

1996年に交流協定を締結し、1997年夏以降1名ずつ1年間の交換留学を行なっている。本学の学生は、ジョージア大学で自分の興味関心によって原則としてどの科目も受講できるが、日本語教育の基礎知識のある日本語母語話者として、日本語コースの補助をすることになっている。

学習者は、アメリカ人学部生で、初級から上級（4年生）までであるが、補助をするのは主に1年生のクラスである。1年間の交換留学生であるため、ジョージア大学から奨学金のもらえる大学院生教育助手（Graduate Teaching Assistant）にはなれないが、なるべく授業に参加して、見学及び授業補助をするように指導している。

この交換留学生は、文部省短期留学プログラムにも応募するが、その奨学金が必ずもらえるわけではない。これまでの実績では97年と99年は奨学金が受けられたが、98年は受けられず、渡航費、生活費は私費であった。

本学の学生はあくまでも授業の補助員であるので、原則として教壇に立つ機会とは与えられない。しかし、授業見学・参加・採点等の経験を通して、アメリカの大学の日本語授業に関する理解は深まっているようである。交換留学は今後も毎年一人ずつ、継続していける見込みなので、派遣学生が貴重な体験をしていくことを期待している。

5. 教育実習

5-1. 国内での教育実習

(c) 千里国際学園（大阪インターナショナルスクール OIS）（箕面市小野原）

1996年に本学日本語講座と交流協定を交わし、教育・研究協力をしていくことになった。

以来、毎年2週間、本学学生の実習をお願いしている。

OISには幼稚園から高校までであるので、日本語学習者の年齢、レベルは様々である。ゼロ初級から日本語母語話者の国語の授業に相当するようなレベルまでである。学習者にとって目標言語である日本語は、日本で学んでいるので「第二言語としての日本語」(JSL、Japanese as a Second Language)かという、日常的には英語で事足りるとして、狭義の「外国語としての日本語」(JFL、Japanese as a Foreign Language)という意識の者もないわけではない。英語母語話者が多いという居心地のよさがあるのかもしれない。日本に短期滞在の予定者は特にJFLととらえがちであるが、親の都合で日本に来てしまった子供達をせめるわけにはいかないだろう。また英語を母語とする欧米系の学習者が多いが全てではない。

学年や授業によって、「1時間」(1コマ)の実際の授業時間が異なることも、本学からの実習生にはとまどうことのひとつであろう。1クラスの人数はほとんど10人以下であるが、中にそれ以上の大きいクラスができることもある。随時転入生を受け入れているので、人数のコントロールは難しいし、学期途中で編入してくる生徒への対応もあって教師の負担はかなり大きいようである。

8月末に新学期が始まるセメスター制であり、また学校行事が多いので、教育実習に際して例年本学との日程の調整が難しい。過去2年は、実習生が卒論提出の終わった時期に行うようにしている。

本学で実習前指導を行なう際には、年少者教育の専門家がいらないため、十分に対応し切れているとは言い難い。ただ、年少者への日本語教育は昨今需要が増加傾向にあり、本学の学生が将来その方面の教育に携わる可能性も高いので、ここでの実習は大変貴重な経験であると考えている。OISの日本語専任教員3人が、各1名の実習生を担当・指導するというやり方で、原則として実習生は自分の指導教員の担当授業の多くを見学し、教えることになる。OISの担当の先生方には、実習生の指導および終了後の報告書の作成まで依頼しているが、いつも親身になって実習生を世話していただき、大変信頼できる受入先である。

参考までに、実習生のレポートから引用する。

2週間の教育実習を通しての全体的な印象をまとめる。まずOIS (Osaka International School)は生徒にとって非常に勉強しやすい環境にあると感じた。日本語教育だけに限って言えば、カリキュラム自体が生徒の理解を深める(日本語の能力を高める)こと、授業に対する生徒の興味を高めることを一番に考慮して立てられているといった感じだった。先生方の教材にかかる費用や、教材作りに費やされる時間を惜しまずに取り組んでいらしかった。だから私たち教育実習生にも、授業目的・カリキュラムさえしっかりしていれば、自由に授業を展開していいという接し方で、教材選びからすべて任されたので大変ではあったが、大変勉強になり有り難かった。OISにいる間だけではなく、帰宅後も、何をしている時も常に授業展開のこと、教材のこと、生徒との接し方などを考えている状態だった。大変忙しかったが、授業以外の雑用については考

える必要がないところが教育実習のありがたいところだと思った。その分授業に全力を注ぐことができた。

その授業だけでなく他の授業でも使えて、生徒の授業への関心も高めるのに効果的であろう副教材（家の絵150cm×130cm）も作成することができたのは収穫だったと思う。副教材を作る（選ぶ）時には、応用のきくものかどうかということを考慮することが大切だと感じた。事前の準備にかかる手間とその授業が充実しているかどうかは必ずしも比例するとは限らないので、自己満足にならないように準備しなくてはと思った。

日本語教授のテクニックと教室マネジメントはまた別のことであるが、OISでの実習は子供との接し方を学ぶという面においても大変参考になった。2週間で生徒の信頼を築くのは難しいが、常に熱心に積極的に接することが大切だと思った。子供たちはこちらの心理状態に非常に敏感である。OISの生徒は比較的最小な素直で協力的だったが、その分常に「見られている」といった意識を持って、振る舞いには特に気を配る必要があった。日本語教育は色々なタイプの学習者によって臨機応変にその教え方を変えなくてはならない。ここでレベル・年齢・人数の異なった様々なクラスを見せていただけたことは、これから日本語教育に携わっていくうえで役にたつと思う。

(1997年1月13日(月)～24日(金) 実習 C.Y.)

OISは今後も是非継続していきたいと考えている実習先であるが、学習者の年齢や学習動機など、国内の多くを占める成人学習者の場合とはかなり異なっていることは事実であり、実習生もその認識を持っておく必要がある。

(d) アメリカ デューク大学主催 TIP プログラム (Duke University)

(1996/1997年夏 箕面市 OIS を会場に)

デューク大学が毎年夏に主催する高校生の「能力開発プログラム (Talent Identification Program)」の一環として、日本語集中プログラムが OIS の施設を利用して行なわれた。筆者がそのコーディネーターを引き受けたため、本学学生の実習を兼ねて参加した。

学習者はアメリカ人高校生十数名。日本語は原則としてゼロ初級である。2週間集中して日本語を学んだ後、一人ずつ日本人家庭でホームステイ（2泊3日）をし、その後1週間日本国内旅行をするというプログラムである。学習者の特徴は、SAT（学習適性試験）の上位者にしか参加資格がないため、知的レベルおよび学習動機が高く、教師への要求度も高いことである。学習者の母語が同じで、高い動機と理解力、記憶力を持っていることと、集中コースであることなど、日本語学習には好条件であった。それで、普通のアメリカの高校でなら1年かかってもしないような内容を2週間でこなすという密度の濃いものにすることができた。実験的なことを行なうことも可能であり、実習には適した場であった。このプログラムの詳細については真嶋（1996）を参照されたい。

2週間だけとは言え、事前準備と期間中の運営には多大の時間と労力が必要であり、実習生はもちろん、コーディネーターの負担も大であったが、それだけ得るものも大きかったと評価している。しかし残念ながらデューク大学の事情により、2年間続けた後98年以降は行なわれていない。

5-2. 海外での教育実習

(e) ドイツ テュービンゲン大学日本語集中プログラム (Universität Tübingen) (夏期／冬期)

筆者がテュービンゲン大学日本学科を訪問し、授業見学ならびに担当者と意見交換する機会があったことをきっかけに、本学の学生の教育実習が始まった。日本（同志社大学テュービンゲン・センター）への留学制度で出発する直前の日本語集中プログラムである。毎年7月と2月に1週間行なわれる。（2000年夏以降は未定。）

学習者はドイツ人大学生であるが、年齢は日本人学部学生より上であることが多い。秋から始まるコースで初級レベルの半ば（2月実習時）または初級が終わった程度（7月実習時）である。特に留学を目前にひかえ、日本語のコミュニケーション能力・運用能力を高めることがプログラムの目的であるので、日本語母語話者の本学学生は歓迎されている。全体で15時間（1時間は90分）のプログラムであるが、教壇実習は実習生の人数によって各自3時間程度担当できるよう行なわれて来た。それ以外は全て授業見学及び授業参加をする。授業外にも、日本語個別指導にあたったり、学生寮での交流などを通して、互いに親しくなり、実習を終えて帰国した本学学生と日本で再会する学生たちもいる。

学生寮滞在費はテュービンゲン大学が負担してくれるので、参加学生は渡航費以外はさほど出費していないようである。これまでの実績では、ドイツ語ができる学生もできない学生も、それぞれ当初の目的を達成し、良い経験をしてきている。

実習生が全て同様の成果を得ているかどうかは疑問の余地があるが、好印象を得てきた者のレポートを引用する。

1週間、本当に素晴らしい縁によって出会えた先生方と学生の皆さんと過ごせる機会をいただけたことに感謝しております。初めての教壇に立って教えるという経験、初めてのヨーロッパと、初めてのことだらけでしたが、本当に皆さんに助けていただいて貴重な経験をすることができました。着いてから5日目に授業をするチャンスをいただいたのですが、その時はもう学生の皆さんと仲良くなれていたもので、何の不安もなく授業に望めました。一人で行くことになった時は、どうなることかと思いましたが、今はかえって一人で行ったからみんなとも親しくしてもらえたとし、授業の準備も一人で自分のペースでできたのでよかったですと思っています。

今は、皆さんももう日本で勉強中で数回会うことができましたが、たいへんそうですが楽しく勉強されています。日本はとても楽しくてもっといたいけど、

時々ホームシックになると話していました。あの、チュービンゲンで会った人達と私の地元で再会できているなんて、すごく嬉しいです。この縁を大切にできたらいいなと思っています。この実習を通して日本語教師になりたいと初めて思った頃の気持ちに戻ることができました。本当に貴重な機会をありがとうございました。

(1998年2月中旬 実習 Y.I)

(f) タイ プリンス・オブ・ソンクラ大学 (Prince of Songkla University) (1997年夏)
教員養成大学日本語プログラムから、本学大学院に留学中のタイ人学生を通じて話があった。7月中旬から8月中旬の1ヶ月間の実習である。初級レベルで、『新・日本語の基礎』を主教材とし、4技能別の授業がある。日本語を学んでいる学生は計66名で22名ずつ3クラスに分かれている。

実習生は渡航費のみ自己負担で、大学の宿泊施設に滞在した。「日本祭」を大学で行なうため、要請を受けて必要な食品を持参するなどの準備も手伝った。

この教育実習については、受け入れ先大学のスタッフ間で教育実習に関する理解の不統一があり、実習生の扱いについての受け入れ体制が整っていない、残念ながら結局ほとんど教壇実習はできずに帰国した。その後本学の学生を送ることは見合わせている。

(g) アメリカ JALEX プログラム (Japanese Language Exchange Program)

(日本語のティーチング・アシスタント派遣事業)

これは国際交流基金の関係団体ローシアン協会が行なっている日本語アシスタントをアメリカの公立学校(小・中・高校)に原則1年間(2年に延長可能)派遣する事業であり、本学の教育実習ではないが、例年選抜されて参加する者がおり教育経験を積んで帰国しているので特筆に値するだろう。参加者は全くの公募で選出される。応募者は一次は書類選考、二次は日本語および英語の筆記試験ならびに面接試験を経て選考される。日本人成人であって日本語教育の経験または教員養成課程に在学していれば受験資格があり、本学学部生のような日本語主専攻の場合はそれに該当する。大学卒業資格が問われず、しかも生活に必要な費用は支給されるという好条件・好待遇は現在のところ、このプログラムだけである。

滞在は受け入れ学校の教員宅等にホームステイするという形態が一般的である。経済的条件や安全面から、またアメリカの教育現場に身を置く貴重な経験の可能性などから、例年応募者が多く、しかもここ3年は募集人員削減のため、競争が激しくなっている。

詳しくは JALEX 評価書(国際交流基金日米センター 1999)が参考になる。

6. まとめ

以上を年度別にまとめると、表 2 のようになる。参加人数に着目したものである。教育実習への参加学生を合計すると院生 7 名を含めて 57 名である。AOTS への授業見学は大雑把な数であるが、120 名程度が参加していると考えられる。この数を多いと見るか少ないと捉えるかは難しく、多ければ良いというものでもないだろう。しかし、毎年確実にきちんと教育実習を終えた学生を輩出することが、本養成課程にとって重要なことであることは間違いない。

表 2 教育実習参加者数

() は院生

年度	OIS	TIP	AOTS	JALEX	UGA	Tübingen	Songkla
1995	2		2	3			
1996	3	2	50 ?	4			4
1997	3	7 (5)	30 ?	5	(1)	3	
1998	3		20 ?	4	1	3	
1999	3		20 ?	2	(1)	3	
合計	14	9	122 ?	18	3	9	4

総計 57 (+122 ?) (うち院生 7)

<略称一覧>

OIS : 大阪インターナショナルスクール

TIP : デューク大学能力開発プログラム

AOTS : 海外技術者研修センター

JALEX : 国際交流基金日本語アシスタント派遣事業

UGA : 米国 ジョージア大学

Tübingen : ドイツ テュービンゲン大学

Songkla : タイ プリンス・オブ・ソンクラ大学

また表 3 は受け入れ機関別の条件及び状況をまとめたものである。

表3 教育実習機関別の受け入れ条件

	期間	学習者	レベル	実習生の 選考	実習生の 自己負担
OIS	2週間	小学校～高校 欧米中心	ゼロ～上級	希望者、 話し合い	なし
TIP	2週間	中高生 アメリカ人	ゼロ～中級	希望者、 指名	なし
AOTS	平日3時間 何度でも	20～30代 アジア各国 技術研修生	初級	自由参加	なし
JALEX	1年	アメリカの小・ 中・高校いずれ か	初級～中級	選考試験	なし 生活費他支給
UGA	1年	アメリカ人 大学生	初級～上級	学内選抜	渡航費 生活費（短期 留学プログラム でない場合）
Tübingen	1週間集中	ドイツ人 大学生	初級	希望者、 話し合い	渡航費、滞在 費（寮費は無 料）
Songkla	1ヶ月	タイ人 大学生	初級～中級	希望者、 話し合い	渡航費、滞在 費（宿泊は無 料）

表3に示したように、実習地によって条件は様々である。費用の面ではやはり海外は本人負担が多く、海外旅行も兼ねて嬉々として参加する学生もいる一方、経済的理由で参加を諦めるような学生も見受けられる。実習期間は以下にも述べるように、決して短くない。

ここで、他大学の教育実習の状況と比較して評価してみたい。少し古いが、大学日本語教員養成課程研究協議会の報告書（1995）には、68大学について調査し、回答のあった51機関（学部・大学院）の事例が掲載されている。うち10機関では実習が行われていないということであった。また実習を行っている41機関のなかで、複数の実習を用意しているのは12機関（29.3%）である。本学の場合も過去5年間については、この範疇に入るだろう。（ただしこの報告書の調査時には、本学では学内機関で実習していたということである。）

この報告書のまとめの中で特に重要な項目だと思われるのは、「実習生一人あたりの実習時間について」と「担当教員による直接指導の有無」である。報告書から引用する（p. 4）。

実習生一人あたりの実習時間について

30分程度	3 機関
45分程度	1
1 時間程度	1 1
2 時間程度	7
2 時間以上	1 7
不明	4

これを見ると、実習生一人あたりの実習時間が30分程度のところから2時間以上のところまでであるが、全体に非常に少ない印象である。実習機関の教育に、実習による多大の影響を与えないための配慮や、実習生が多すぎることなどがその理由ではないかと推測する。本学の場合は、OIS は10時間以上、TIP は5時間以上、Tübingen では実質3時間以上実習してきている。これは見学時間を除いた教壇実習時間であるので、実質を伴う実習だったと評価できるのではないだろうか。

また報告書によると、直接指導のない実習を行っているところも3機関あるが、本学でこれまで行ったものはタイでの実習を除いてすべて直接指導を受けている。このように見てくると、他大学でも多様な努力がなされているようではあるが、本学の日本語教員養成課程における過去5年間の取り組みは、全国レベルで見て遜色のないものだと言って差し支えないだろう。ただ、養成課程に制度として組み込むことのできるような継続性のある実習地が十分ではない。

本稿で述べた実習地の他にも、本学の学生は私費留学をする者も多く、留学先で日本語教育機関への接触が可能となり、見学や授業の補助をしてきたという例がある。帰国した学生から直接または間接に得た情報では、正確な数や内容は把握し切れていないが、行き先としては、中国、台湾、カナダ、アメリカ、ドイツ、ベトナム、オーストラリアなどが挙げられる。また、今まで聞いた限りでは、継続的に本学の学生を受け入れる可能性のあるところ、またその価値のあるところは目下のところなさそうであるが、今後さらに海外での実習が必要だということになれば、開拓または発掘していかねばならないだろう。

また教育実習を修了した学生には、その貴重な体験を自分一人のものとしせず、他の学生に語ることで情報を公開・共有しかつ本人が整理し消化する機会にもなるように努めている。具体的には、日本語教育学の専門科目で随時体験談の発表を行っているが、クラスメートや先輩の経験を聞くことは、日本語教育学の学習動機づけにもなり、好ましい事であると考えている。ただ、これ以外の形でも後続の学生に情報が提供できるよう、今後資料を整理・整備する必要がある。

7. 今後の展望

これまで5年間国内外で実施可能な実習機関を求めて模索してきたが、まとめて現状を報告する機会を持たなかったので、情報公開の意味も込めてまとめてみた。振り返ってみるに、実習先の開拓・確保に努力はしたが、2000年度以降も継続できそうな教育機関は、AOTSの授業見学、OISとUGAの実習だけである。特に海外に実習生を送りだすことは、相手側の事情もあり、継続が難しいように感じられる。ただ朗報としては、2000年春から民間で長く日本語教育に携わっている「京都日本語学校」で、本学からの実習生受け入れが開始することである。中身の濃い実習が受けられることを期待している。

ところで、昨年学部3年生を中心に、日本語教育実習についてアンケート調査を行ったところ、情報が行き渡っていないことが問題であることがわかった。いつ、どこで実習できるのか、参加条件は何かなど、教育実習に参加する者にもしない者にも詳しく知らせる必要がまずあろう。今までは、毎年と言って良い程実習地と実習内容に変更があり、その情報連絡方法を整備する余裕がなかったことは反省している。これまで試行錯誤ではあるが、教育実習の機会を提供しようとしてきたこと並びに現状について、日本語教員志望の学生たちの理解を促し必要な選択や準備をしやすくするために、前述したように資料を整理し、HP記載を含め情報伝達の方法を工夫すべきだと考えている。

「多様」な日本語学習者に接する機会は今後も維持・充実させていきたいと考えている。はじめにも述べたように、日本語教員養成における教育実習は必修ではないからと言って、「知識」を与えるだけでよしとすれば、指導する側の負担はないのである。しかし、現場を見たこともない、教壇に立ったこともないといった状況で日本語教員を志す本学学生を社会に出すのは、いかにも無責任である。できる範囲内で最善を尽くして良質の教員として育てたいと願うものである。

ここに至ってできることのひとつとして本学の実績ある日本語教育機関「留学生日本語教育センター」での授業見学、ひいては実習が叶うならば、本学学生にとって大変有益であろう。その可能性をも模索すべき時に来ているのではないかと考えている次第である。

これまでの5年を振り返ると、本学の日本語教員養成のための教育実習を実施するにあたり、同じ日本語教育学担当の鈴木睦、筒井佐代教官とのチームワークはもとより、大勢の心ある方々の協力なしには何一つできなかったであろうことに思い至る。末尾ながら、一人一人お名前は挙げないが、ご協力・ご支援くださった方々に心よりお礼を申し上げたい。

参考文献

- お茶の水女子大学 1992『お茶の水女子大学日本言語文化専攻1992年夏期日本語教育実習の記録』お茶の水女子大学大学院修士課程人文科学研究科日本言語文化専攻教育実習記録編集委員会
- お茶の水女子大学 1998『オーストラリア（ニューサウスウェールズ大学等における）日本語教育研修報告書』お茶の水女子大学大学院博士前期課程人間文化研究科言語文化専攻日本語教育コース
- 熊本県立大学 1994『日本語教育研究室報告集 1994』熊本県立大学文学部日本語日本文学科日本語教育研究室
- 国際交流基金日本語国際センター 2000『海外の日本語教育の現状 1998年』大蔵省印刷局
- 国際交流基金日米センター 1999『草の根交流事業評価書 国際交流基金主催事業「JALEX プログラム」——国際交流の側面からの部分評価——』国際交流基金日米センター
- 今後の日本語教育施策の推進に関する調査研究協力者会議 1999「今後の日本語教育施策の推進について——日本語教育の新たな展開を目指して——（文化庁報告）」『日本語教育』101号 pp. 91-114
- 鈴木睦・筒井佐代 1993「日本語教員養成における訓練と教育の重要性——模擬実習の分析結果からの提言」『日本語・日本文化研究』第3号 大阪外国語大学日本語講座 pp. 33-48
- 大学日本語教員養成課程研究協議会編集委員会 1995『大学日本語教員養成課程における日本語教育実習事例報告集』大学日本語教員養成課程研究協議会
- 筑波大学日本語・日本文化学類 1991『日本語・日本文化実習報告』第2号 筑波大学
- 名古屋大学大学院 1991『大学院課程における日本語教育実習——その計画と実践の報告——』名古屋大学大学院文学研究科日本言語文化専攻
- 真嶋潤子 1996「テーマ中心のタスク・アプローチに基づいたコース・デザインの試み：デューク大学能力開発プログラム日本語コースの報告」『日本語・日本文化研究』第6号 大阪外国語大学日本語講座 pp. 17-30
- 真嶋潤子 2000「日本語教員養成における模擬教壇実習——学ばれたことと学ばなかったこと——」『多文化共存時代の外国語教育・学習研究成果報告書』大阪外国語大学異文化共存時代の外国語教育研究会 pp. 108-127

(2000.4.14受理)